

伊達

Date city Assembly

議会広報委員会
vol. 24 2011.11.24

市議会だより

一般質問 ②

9月定例会審議議案 ②

11月臨時会審議議案 ⑩

政務調査費の公開 ⑪

みなさんからの請願・陳情 ⑫



(左から、斎藤勝松前町議会議長、前田一男松前町長、仁志田昇司市長、吉田一政市議会議長)

10月1日、北海道松前町と伊達市が新たに姉妹都市締結

立会人として両議長も署名を行い、それぞれの議会のさらなる交流を誓いあった。

9月定例会

15人の議員が質問に立ち市政全般について、市当局の考えを質しました。

問一般質問A答

一般質問議員と質問項目

■9月13日登壇

■佐藤 実 議員

- 1.「除染」の現状と今後の取り組みについて
- 2.保原小学校建設と教育施設の整備について
- 3.市内に移ってきた避難者と市外避難者の実態について

■佐々木英章 議員

- 1.平成24年度予算編成について
- 2.震災及び放射能汚染による生活と生産の復興プログラム策定を

■佐々木 彰 議員

- 1.除染と地域振興について
- 2.霊山道路及び東北中央自動車道について

■丹治千代子 議員

- 1.東日本大震災・原発事故による職員の時間外勤務について
- 2.東日本大震災・原発事故による市民・特に子どもたちの心のケアについて
- 3.男女共同参画の観点から見た伊達市の防災計画とその他について

■佐藤 直毅 議員

- 1.農地の放射性物質量 (Bq/kg) と農作物への影響について
- 2.地産地消を推進するうえでの今後の対応について
- 3.農地の除染について
- 4.再生可能エネルギー促進法成立と新たな土地利用について

■9月14日登壇

■菅野 富夫 議員

- 1.現道舗装の促進について
- 2.放射能除染の現状と課題について

■菊地 邦夫 議員

- 1.東日本大震災の復興について

■大條 一郎 議員

- 1.空き家対策について
- 2.放射線対策について

■八巻 善一 議員

- 1.福島原発による農業の放射能被害と今後の対策について
- 2.伊達市の放射能対策について

■大橋 良一 議員

- 1.震災と原発事故による対策と対応について

■9月15日登壇

■高橋 一由 議員

- 1.汚染被害をなし崩しにせず、市民を守る対応を市に求めることについて
- 2.危険な梁川小学校建設予定地の再検討を求めることについて

■菅野 喜明 議員

- 1.東京電力福島第1原発事故による伊達市への産業・雇用への影響と対策について
- 2.伊達市全体の除染計画と健康管理・放射線防護について
- 3.特定避難勧奨地点の経過、避難、除染、健康管理、地域復興計画について

■小野 誠滋 議員

- 1.伊達市の放射能除染対策について

■半澤 隆 議員

- 1.原発事故にともなう収入減による市民税や固定資産税の減免処置について
- 2.原子力発電に頼らない再生可能エネルギーの取り組みについて

■中村 正明 議員

- 1.鳥獣害対策事業について
- 2.震災、原発事故に係わるその後の対応について

■条例

●スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

スポーツ振興法が廃止され、新たにスポーツ基本法が制定、施行されたことに伴い、「伊達市スポーツ振興審議会条例」をはじめ、関係する複数の条例の整理を行いました。

●伊達市病院事業の設置等に関する条例等を廃止する条例の制定

伊達市立梁川病院事業及び梁川訪問看護事業を廃止するにあたり、「伊達市病院事業の設置等に関する条例」をはじめ、関係する複数の条例の廃止を行いました。

●伊達市立梁川病院等事業の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

伊達市立梁川病院事業及び梁川訪問看護事業を廃

9月定例会

平成23年第5回定例会は9月7日召集され、9月28日までの22日間の会期で開催されました。

市長から提案された案件は、報告1件、人事10件、条例制定3件、条例の一部を改正する条例4件、一般会計及び特別会計補正予算28件、その他4件、平成22年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び企業会計決算の認定29件の計79件でした。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案どおり可決しました。

ほかに議員発議の決議1件、及び条例の一部を改正する条例1件、委員会発議の意見書1件、計3件を原案どおり可決しました。

■保原小学校の平成24年1月開校はできるのか？



佐藤 実 議員

Q 2か月ぐらい遅れてしまった理由は何か。

A 3月11日の震災が大きく影響していると考えます。

余震を含め、被害状況の調査等で施工ができなかった期間があったのと、放射線対策として除染やエアコンの設置等、工事の工程が増えたことも理由と考えます。

Q 開校を心待ちにしていた児童や保護者、市民へのていねいな説明はしているのか？

Q 平成24年1月開校を目指し建設中の保原小学校の進捗状況について伺います。

A 現時点で2か月程度遅れており、工期の延長をしなければならぬ状況です。



完成が遅れる保原小学校建築工事

A 今後、保護者の皆様に説明をしてまいります。

■全市除染を東電、国の責任で



佐々木英章 議員

A 今回の放射能問題というのは、国が責任を負うべき性質の問題だと思っています。

現実的には、市において行わなければならないのではないかと。国が地方に機関をつくってやるということも、これは1つの方法としてあります。

Q 全市放射能除染で、除染対策のネックが仮置き場所です。東電や国を含めて、伊達市に必要な機関を設置して、自らやるべきだと思うが、どうなのか伺います。

Q 除染を進めながら、安全で安心して住めるよう再構築していく、復興プログラム策定をどうしても、とっていく必要があると思いますが、どのように考

えているか伺います。

A 放射能の被害というのは、全く今まで経験したことがないことです。全般的な防災に対してどう考えていくのか、というようなことも考えていかなければなりません。それからまちづくりです。高齢化社会を迎えて、そして今申し上げたような根本的な社会のあり方というものを考えなければなりません。

復興プログラムというのは、単なる復旧計画になっては、ならないと思っています。

止するにあたり、「伊達市職員定数条例」をはじめ、関係する複数の条例の整理を行いました。

●伊達市ケーブルテレビ放送施設条例の一部を改正する条例

放送関連4法の統合など法体系の見直しによる放送法の改正に伴う条文の整備、並びに平成24年4月から運用を開始する伊達市ケーブルテレビBS・CSデジタル放送に伴う加入者のデジタル放送受信環境整備や受信機器の貸与使用料に関する規定整備のため、所要の改正を行いました。

●伊達市税条例等の一部を改正する条例

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、寄附金税制の拡充、租税罰則の見直し及び税負担軽減措置等の適用期限の延長について、所要の改正を行いました。

●伊達市公衆便所条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、条例で引用されている法令条項を改めるため、所要の改正を行いました。

●伊達市立学校設置条例の一部を改正する条例

伊達市国見町大枝小学校組合の解散により組合立大枝小学校が廃止され、平成24年4月1日より伊達市立大枝小学校を設置するため、所要の改正を行いました。

■補正予算

●平成23年度伊達市一般会計補正予算（第5号）

15億6628万7千円を増額し、予算総額を317億9332万9千円としました。

歳出の主なものは、東日本大震災に係る災害復旧事業として、被災家屋解体処理支援事業1101万6千円、消防屯所改築事業6229万6千円、つきだて花工房改修事業3961万4千円、保原小学校校舎等解体事業2億500万円、梁川小学校改築事業6550万円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事

■除染と地域振興



佐々木 彰 議員

Q 除染を行うことで市では、大きな財政的負担が強いわれています。今後、除染に取り組む場合、市内の業者が行うことにより、市内の人材の雇用創出にもつながります。投資すること

により地域の経済効果を向上させることも合わせて考えていく必要があります。このようなことを踏まえ、市の除染の進め方について質問をします。

A 除染作業の技術的な部分については、日本原子力研究開発機構から申し出がありま

す。そのような方々から地元業者への技術指導を受け、発注していきたいと考えています。

いと考えています。

また、地域振興につながるものとして市の面積の38・4%を占める山林の除染は、膨大な量になり、相当な年数が掛かります。山林の除染は木を伐採することが大きなものとなり、伐採すれば植林もしなければなりません。年数を掛け大きく育ったものを焼却により廃棄してしまうのではなく、建築用材やバルブなどに利用することが可能であり、焼却処分が必要なのはバイオマス発電などのエネルギーに活用するなど、林業の再生にもつながっていくと考えています。

■震災・原発事故での子どもの心のケアは



丹治千代子 議員

Q 震災・原発事故での子どもの心のケアについて伺います。

A スクールカウンセラー・心理士などの専門家チームによる心の授業の計画・講演会を美

施する中で、子どもの心の部分に重きを置いて、事業を進めていきます。

Q 積算線量計の測定結果の活用について伺います。

A 行政区ごとのマップ作成・学校ごとのデータ比較、一定値以上の対象者の確認などを検討中です。

Q 震災・原発事故による職員の時間外勤務について伺います。

A 3月は特例の勤務として時間外勤務手当を支払いま

す。3月は未曾有の災害という特殊な状況であり、ボランティアの市民・消防団員とのバランスなどを考慮した結果です。

Q 男女共同参画の観点から見た市の防災計画と、市の男女共同参画プランの年次計画を伺います。

A 市の防災計画はできていますが、避難所運営マニュアルはできていませんでしたので、今後の計画の見直しに役立てていきます。市のプランの実行については、プランの進捗状況管理表を作成するなど、個別プランの推進・充実に向けて取り組みます。

業4000万円などを計上し、また、放射能対策事業として、公共施設表土除去事業1億2000万円、特定避難勧奨地点等住宅除染事業1億6000万円、都市公園等表土除去事業2億4970万円、農地等除染事業1億円、被災住宅応急修繕支援事業2080万円、商工業者保証協会保証料補助事業3000万円、伊達市復興計画策定事業60万円、飯館村学校給食受託事業1370万8千円、りょうぜん紅彩館運営事業1424万5千円、さらに、経営移譲に伴う市立梁川病院等精算経費1577万2千円、決算剰余による財政調整基金積立金4億2725万5千円などを計上しました。

歳入の主なものは、前年度決算剰余金7億7438万6千円、学校施設環境改善交付金等の国庫支出金7577万1千円、都市公園環境緊急改良事業補助金、災害救助費負担金等の県支出金1億5572万6千円、地域雇用創出・産業活性化基金、教育施設整備基金等からの繰入金1億8235万9千円、市債1億6800万円を増額しました。

また、債務負担行為については、ケーブルテレビのBS・CS放送デジタル化に伴う機器賃貸借、梁川小学校改築のための基本設計策定業務を追加し、市有財産管理台帳整備事業を廃止しました。

●平成23年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

前年度繰越金額の確定、東日本大震災の被災に伴う国保税の減免及び療養給付の一部負担金等免除の特例措置による国庫補助金及び一部負担金等の免除により増額が見込まれる保険給付費等についての補正で、966万5千円を増額し、補正後の予算総額を74億184万円としました。

●平成23年度伊達市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

前年度繰越金額の確定、滞納繰越保険料額の確定、事務費繰入金及び後期高齢者医療広域連合納付金等についての補正で、921万8千円を増額し、補正

■農地の除染と検査体制の強化が急務！



佐藤 直毅 議員

年のモモの出荷量と販売金額、例年との比較及び1kg当たりの単価を伺います。

Q 収穫の秋を迎え、本当ならば収穫の喜びのはずが、今年は放射能汚染のため、収穫の不安を感じながらの作業になっています。市の特産品であるモモの収穫もほとんど終わりました。今

A 8月末までの出荷量は約4720tで、昨年との比較は125%です。販売金額は約10億円、昨年との比較は67%という状況です。1kg当たりの単価は8月9日では308円でしたが、その後値下がりして最低価格は1kg当たり142円でした。

Q 1kg当たりの単価が200円を切ると、農家の手取りはゼロだそうです。農業者へ

の支援策について伺います。

A 農家経営安定資金があり、市は信用保証料を補助するという支援を行っています。

Q 風評被害対策及び地産地消推進のためには、農地の除染と食品の検査体制の強化が急務と考えますが、今後の対応を伺います。

A 現在、農地除染の手法について現地で検討しています。早く手法を確立して農地の除染を行いたいと考えています。食品の検査体制の強化は6月補正で放射性物質分析器を3台購入し、今後は合計9台の体制を予定しています。

■現道舗装と放射能除染の現状と課題について問う



菅野 富夫 議員

Q 放射線を年間5ミリシーベルトまで下げるのに何年の目標で行うのですか。除染計画はいつまでまとめるのですか。屋根などは線量の高い地域から早く除染すべきです。通学路の除染を早くしてください。健康診断を早急にすべきで、いつ行うのですか。食品検査器はいつ入るのですか、その検査体制はどうなっていますか。市の水道がいついていない所で希望の人の水は全て検査してください。

A 農地除染の取り組みについて伺います。詳細調査区域は固定資産税などの軽減に取り組むべきです。

す。放射線の高い所に住んでいる人にはガラスバッチを配布すべきと思うが。

A 2、3年の目標で下げた。計画は早急にまとめ線量の高い地域から早くやります。富成地区もスクールバスを出します。県の健康調査は間もなく開始され、それから対応を検討します。検査器は9月末には入り総合支所に配置します。水の検査は希望に沿えるよう努めます。

農地除染は作物別に専門班で調査をしています。区域での税の軽減は判断していません。線量の高い地域にガラスバッチを配布する計画を立てます。

後の予算総額を6億1978万4千円としました。

●平成23年度伊達市介護保険特別会計補正予算(第1号)

前年度繰越金の確定、国庫支出金の追加交付分、震災による被害と特定避難勧奨地点に指定された被保険者の介護保険料、利用料の一部負担金、食費・居住費の減免分や一般会計への返還金及び介護給付費準備基金積立金等についての補正で、1億7962万7千円を増額し、補正後の予算総額を52億1144万8千円としました。

●平成23年度伊達市梁川簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

前年度繰越金の確定及び前年度繰越金充当による繰入金の減額補正で、7千円を減額し、補正後の予算総額を1億9670万7千円としました。

●平成23年度伊達市月館簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

前年度繰越金の確定及び財政調整基金への積立等についての補正で、2626万円を増額し、補正後の予算総額を2億1311万8千円としました。

●平成23年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

社会資本整備総合交付基金事業及び公共下水道施設災害復旧事業について、繰越明許費の追加のため補正しました。

●平成23年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

下水道建設事業費の減額及び国庫補助金、一般会計繰入金、市債の減額についての補正で、7497万8千円を減額し、補正後の予算総額を15億1367万5千円としました。

●平成23年度伊達市栗野地区農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第1号)

前年度繰越金の確定及び財政調整基金への積立等についての補正で、287万1千円を増額し、補正後の予算総額1739万9千円としました。

●平成23年度伊達市工業団地特別会計補正予算(第1号)

Q 現道舗装の促進をすべきと思いますが、所見を伺います。

A 今年度分は、災害の関係で保留していますが、検討します。

■伊達市ふるさと再生と復興について



菊地 邦夫 議員

経験者及び関係団体で構成する策定委員会を組織して、そちらのほうでも審議をお願いする予定です。

Q 商業について風評被害などの売上不振の払拭、活性化について現在進めていることを伺います。

Q 伊達市のふるさと再生と復興の取り組みについて伺います。

A まず、市職員で構成する伊達市復興計画策定庁内委員会を発足させ、今後市民、学識

A 現在、伊達市内の産業界、産業団体と連携して、伊達市元気発信プロジェクト会議というものを設置しております。それで、商工会、観光物産協会、県二ツト工業組合、だて青年会議所、J

A 伊達みらい、これらの団体と連携しながら風評被害対策について取り組みをしているところです。

また、伊達市商工会広域連携協議会で行っていますプレミアム商品券の販売事業ですが、これは10%のプレミアムで11月から販売予定です。年末の消費拡大に寄与できるものとして、現在商工会の連絡協議会という検討して進めているところです。

一方、新しい時代の商店街を構築する健康都市（スマート・ウェルネス・シティ）のモデル地区の取り組みも進めているところで

■「空き家」対策について



大條 一郎 議員

Q 本市における空き家戸数と、現状の空き家対策について伺います。

A 平成20年度のデータで空き家戸数の総数は2020戸です。現在、空き家対策等には

取り組んでいませんが、今後人口減少社会、高齢化社会が進むことを踏まえて取り組みは必要になると思います。

「放射線」対策について

Q 放射線に対する市の取り組みは進んでいると思いますが、

市民の評価は厳しいものがあります。市長の最近の言動から、放射線対策についてはどんなことでも実施する。特に、放射線から子どもたちの生命を守ることにについては、最優先で取り組んでいく決意であると存じます。市長の放射線対策の基本的な考え方をお尋

ねいたします。

A 除染が基本であると思いますが、もう一つは子どもは大人よりも放射線に対して影響が大きいということを前提として、対策を講じる必要があるということです。これが、基本的には2つの大きな方針です。

Q 放射線対策については、伊達市で取り組んで他市で取り組まないことはあっても、その逆はあってはならないと思いますがどうなのか伺います。

A 伊達市は何でもやりますなんです。要するに、いいと思うものなら何でもやります。

前年度繰越金の確定により一般会計繰入金金の追加の補正で、24千円を増額し、補正後の予算総額を613万1千円としました。

●平成23年度伊達市月館宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定により一般会計繰入金金の減額の補正で、補正後の予算総額は変わらず1140万2千円としました。

●平成23年度各財産区特別会計補正予算

前年度繰越金の確定による補正で、各財産区の補正総額から47万円を減額し、補正後の予算総額を1184万5千円としました。

●平成23年度伊達市水道事業会計補正予算（第1号）

給与改定、人事異動による人件費の補正、予備費等及び債務負担行為の補正で、収益的支出を233万円増額し、補正後の収益的支出を14億7047万6千円とし、また、資本的支出を219万4千円減額し、補正後の資本的支出を7億2166万7千円としました。

●平成23年度伊達市病院事業会計補正予算（第1号）

平成23年9月30日をもって病院事業を廃止することに伴い、予算を整理・調整する補正で、収益的収入を2億130万2千円増額し、補正後の収益的収入を6億334万7千円とし、また、収益的支出を1億9987万6千円減額し、補正後の収益的支出を2億192万6千円としました。

●平成23年度伊達市訪問看護事業会計補正予算（第1号）

平成23年9月30日をもって訪問看護事業を廃止することに伴い、予算を整理・調整する補正で、収益的収入を2209万8千円減額し、補正後の収益的収入を2471万8千円とし、また、収益的支出を2448万円減額し、補正後の収益的支出を2451万6千円としました。

■人事

10の財産区管理委員会委員、それぞれ7名の任期満了

■汚染物質の仮置き場選定と地域づくり



八巻 善一 議員

Q 仮置き場選定については、これから説明することですが、市長が先頭に立って地域住民と話し合う必要があると思います。考えを伺います。

A 除染により発生したものの、これを保管する所がなければ取り組めません。除染の前提として、そういう場所が確保されなければ取り掛かれません。当然、市民の皆さんに納得してもらうために私は率先していきたいと思います。

Q 山舟生地区では年間を通じてイベントを開催し、地域づくりの形ができてつつあります。地域の入口に汚染物質を運んだという、イメージ、そのことにより極端に言えば地域は崩壊しま

す。コミュニティづくりを進める上で、提出した反対署名を無視してつくるのか。市長の考えを伺います。

A 私は現地を見ていませんが、専門家の判断で適地と聞いております。私が見て、いいのではないかとこのことで決まる訳ではありません。

コミュニティづくりでは、地域振興の協議会をつくって取り組んでおり高く評価しています。いくらいい場所といっても、それは皆さんの理解というものが大事なことで、強行するようなことではないと考えています。

税162件、1992万円であり

■大震災による受納義援金と配分を問う



大橋 良一 議員

376万円余で震災当日、本市に居住し、住居に被害を受けた世帯で、全壊・大規模半壊または半壊の被災認定を受けた世帯を対象として、528万円を配分支給しております。

震災による市税全体の減免額は

Q 減免条例に基づく現状の件数と金額について伺います。

A 市税全体で594件、金額3845万円余で、国保

汚染物質の除染計画の見解について

Q 市内全域の除染を進める年次方針は策定されているのか伺います。

A 国の方針、ガイドラインも示されたので十分精査しながら全体計画を策定の上、広大な面積であり、遠大なプランになると思いますが市民の協力と理解を求めて進めていきます。

に伴い、伊達市財産区管理条例第3条第1項の規定に基づき、管理会委員の選任について同意しました。

●伊達市梁川財産区管理会委員の選任同意

秋葉哲郎さん (再任) 穴戸秀男さん (再任)
齋田公重さん (再任) 渡邊幸雄さん (再任)
渡邊昭男さん (再任) 安藤要二さん (再任)
山際一男さん (再任)

●伊達市堰本財産区管理会委員の選任同意

鈴木幹夫さん (再任) 山下圭助さん (再任)
大竹哲朗さん (再任) 渡邊清藏さん (再任)
古山賢一さん (再任) 幕田榮吉さん (新任)
佐藤隆雄さん (再任)

●伊達市白根財産区管理会委員の選任同意

齋藤和雄さん (再任) 齋藤春治さん (再任)
安藤次男さん (新任) 齋藤政男さん (新任)
三浦善七さん (新任) 三浦雄一さん (新任)
引地昇一さん (新任)

●伊達市山舟生財産区管理会委員の選任同意

八巻 昇さん (再任) 佐藤行博さん (再任)
齋藤福幸さん (再任) 八巻高男さん (再任)
八巻陽吉さん (再任) 齋藤 亮さん (再任)
佐藤末夫さん (新任)

●伊達市富野財産区管理会委員の選任同意

菊地哲男さん (新任) 佐藤和男さん (新任)
穴戸久徳さん (再任) 三浦正喜さん (再任)
氏家 弘さん (新任) 三浦幸一さん (再任)
佐々木友治さん (再任)

●伊達市五十沢財産区管理会委員の選任同意

遠藤定良さん (再任) 岡崎和信さん (再任)
佐藤一志さん (再任) 引地慶弘さん (再任)
曳地洋一さん (新任) 菅野定吉さん (新任)
穴戸和美さん (新任)

●伊達市富成財産区管理会委員の選任同意

菅野欣一さん (再任) 菅野 温さん (再任)
菅野 計さん (再任) 佐藤和昭さん (再任)
井上賢治さん (再任) 佐藤金一さん (再任)

■固定資産税撤廃で補償を



高橋 一由 議員

としての結論が目前です。市長も政治家として共に行動できないか、伺います。

Q 6月議会でも質しましたが、放射能汚染された農地は当然のこと、固定資産税の撤廃で、補償されるべきと思いますがいかがでしょうか。また、議員個々には、ほぼ全員が賛成で議会と

A 放射能が降り注いだ地域には、すべからず補償対象であるべきことは同意見です。しかし、除染等に多額の費用を必要とする現在、国、東電から相当額（固定資産税分）の補てんがない限り、税の減免は蔵入確保の面から困難ではないかと思っております。

梁川小学校、水害の無い場所へ

Q 国土交通省の洪水氾濫シミュレーションによれば、梁川小学校の建設予定地は5mの水没予定地となっています。また、16名の検討委員のうち、この場所を選んだのは1名で、民主主義も成り立っていません。なぜ、この場所なのか、教育長に伺います。

A 答申を受けて検討を進め、まちづくりも考えた中で、水害の危険性はあるものの150年に1度という確率から、梁川の町にはこれが良いと判断いたしました。

■特定避難勧奨地点拡大の申し入れ



菅野 喜明 議員

婦のいる世帯）、南相馬市では、子どものいる72世帯が追加指定を受けました。同じ状況にあるのに南相馬市と伊達市の子どもの命や健康の価値が違うのはおかしい。市長は国に強く追加指定の申し入れをするのか。

Q 勧奨地点の指定基準が南相馬市と伊達市では異なり（南相馬市では地上50cm・2μSv/h・高校生以下のいる世帯、伊達市では地上1m・3.1μSv/hの世帯とその周辺で）ことも、妊

A 我々市町村と国と県というのは、行政については一体で当たっている、そういう意味で申し入れとか、抗議という問題ではないと考えています。

特定避難勧奨地点地区への善後策

Q 勧奨地点の指定により、避難の有無にかかわらず、多額の賠償が受けられる。その不平等さ・不可解さゆえに、地域社会が崩壊の危機にあります。その善後策について市長に伺います。

A ご指摘のとおり、「地点」という設定と賠償の有無の不平等さが問題である。極論すれば、補償はないほうがいいのではないかと。市としては、やれることの中で、何が市民にとって一番いいのか、どうやったら子どもを救済できるのか、と様々に検討中でありま。

■その他

●財産の処分

伊達市立梁川病院に関する土地、建物、その他の資産を後継法人である公益財団法人仁泉会に譲渡することについて、伊達市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決しました。

●伊達市国見町大枝小学校組合の解散に関する協議

平成24年3月末日をもって伊達市国見町大枝小学校組合を解散するため、地方自治法第288条及び290条の規定により議決しました。

●伊達市国見町大枝小学校組合の解散に伴う財産処分に係る協議

平成24年3月末日をもって伊達市国見町大枝小学校組合の解散に伴う財産処分について、地方自治法第286条第1項の規定により議決しました。

●姉妹都市の提携

松前藩を通じて深い歴史的関係をもっている北海道松前町と文化、経済、観光等の分野において友好

●伊達市柱沢財産区管理会委員の選任同意

佐久間豊さん（再任）
菅野賢一さん（再任）
佐藤三代治さん（再任）
柳沼正治さん（再任）
野田耕平さん（新任）
菅野信治さん（再任）
佐藤良二さん（新任）
長沢 正さん（新任）

●伊達市上原財産区管理会委員の選任同意

佐藤新治さん（再任）
松本征一さん（新任）
水口康則さん（新任）
山田健一さん（新任）
佐藤幸一さん（再任）
樋口孝家さん（再任）
石田次男さん（新任）

●伊達市金原財産区管理会委員の選任同意

菅野秀雄さん（再任）
本間將之さん（再任）
齋藤福雄さん（新任）
長澤登喜雄さん（新任）
長沢一四さん（再任）
長澤佐藏さん（新任）
畑 洋二さん（新任）

■福島原発事故による市の対応について



小野 誠滋 議員

Q 空間線量モニタリングについては、継続し従来どおりの管理体制をとります。

A ある程度の線量の低い場所の除染については、保護者の皆さんにお願いして除染をしたいと考えています。

Q 除染マニュアルは、市で作成していますので、参考にしてください。

Q 市は、原発事故による対策について、専門的除染チームや健康管理チームを立ち上

げて取り組んでいます。農家への損害賠償については遅れているように思いますが、同じように専門チームを編成する考えはあるのか伺います。

A 損害賠償や資金の融資については、J Aや関係機関と連携して取り組んでいます。

Q 農業関係は、J Aを中心に系統外の方も農協を通じて既に一本化した要求をしているところですか。

A 補償については、遅い、少ない等、諸問題が多くありますので、賠償を専門に担当するセクションを設け、担当職員を置くことを検討します。

■原発事故に伴う市民税等の減免を



半澤 隆 議員

Q なる場合もありますので税務課、収納課に相談していただきたいと思っています。

Q 伊達市全体の詳しい損害額や被害額の状況を把握するために早くもアンケート調査をすべきでないか。

A 市全体については、全体像を把握していない状況なので、今後把握の方法も含めて、実態把握に向けて情報収集に努めていきます。

再生可能エネルギーの取り組みについて

Q 本市でも原子力代替エネルギーとして再生可能エネルギーの積極的活用を進めていく必要があるのではないのでしょうか。

A 今後も家庭用太陽光発電設置の推進や伊達市新エネルギービジョンをつくって省・新エネルギーに取り組みたい。具体的には、風力や農業用水を使って発電する等、豊かな自然資源を活用したエネルギー需給システムを検討していきたい。新エネルギーの導入によって、地域が活性化し雇用が創出されるよう努力したいと思っています。

親善を深め、相互の繁栄と進展をもたらすため、姉妹都市の提携について議決をしました。

■決算

●平成22年度一般会計歳入歳出決算ほか28件の認定
平成22年度一般会計はじめ、各特別会計の歳入歳出決算の認定26件について、地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を添えて議会の認定に付されました。それぞれ所管の常任委員会で審査を行い、本会議で認定するものと決しました。平成22年度公営企業会計の決算の認定3件について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を添えて議会の認定に付されましたが、同じく認定しました。※決算については「市政だより11月号」をご覧ください。

■議員発議

●原子力発電所事故による「特定避難勧奨地点」の指定見直しを求める決議

6月30日に特定避難勧奨地点に指定された、霊山町石田・小国地区及び月館町相殿地区について、国は地域指定とするよう、決議しました。8月29日、政府原子力災害現地対策本部長に対し決議文を手渡しました。(関連12ページ)

●伊達市議会委員会条例の一部を改正する条例

「伊達市病院事業の設置等に関する条例」をはじめ、関係する複数の条例が廃止されたのを受けて、所要の改正を行いました。

■委員会発議 (意見書)

●放射性物質を含む下水汚泥の処理に関する意見書
伊達市を含む2市2町の汚水汚泥を処理する「流域下水道県北浄化センター」の汚泥搬出ができず、保管は限界な状況となっていることから、国は積極的に関与し早期解決を図るよう要望する意見書を議決し、関係大臣に送付しました。(関連12ページ)

鳥獣害対策事業（仮称）イノシシ公社は



中村 正明 議員

食品衛生法での食肉の暫定規制値を超える放射性物質を検出し、イノシシに特化した公社とせず、有害鳥獣対策事業、中山間地の農林業振興など地域に根差した組織として「伊達市農林業振興公社」に移行していきたいと考えております。

Q（仮称）イノシシ公社を今年7月にも設立する予定でしたが、現況について伺います。

A 東日本大震災に伴う原発事故によりイノシシからも

Q 捕獲隊に対して整備の充実、隊員確保、編成強化の取り組みは。

A 農林業振興公社が設立されたなら中山間地域の農林業振興はもとより、有害鳥獣対策事業についても、その中で十分検

討していきたいと思っております。
道路等の復旧を急ぐべき

Q 震災から6か月が経過しましたが、市内各所道路の復旧が進んでおりません。安全確保の観点からも早急に復旧工事を進めるべきものと考えますが、今後の計画について伺います。

A 8月31日現在303か所を施工してきましたが余震の発生、降雨等により新たな陥没箇所も報告されており、その都度対処しております。道路等については今月中に概ね全ての発注を終え、本年度内には全て完了するものであります。

11月臨時会

平成23年第6回臨時会は、11月9日招集され1日の会期で開催されました。市長から提案された案件は報告2件、一般会計補正予算第6号、その他1件でした。報告を除いた案件は、所管の各委員会に付託され、審査の後、本会議で採決し原案のとおり可決しました。

■平成23年度伊達市一般会計補正予算（第6号）

1億1017万2千円を増額し、予算総額を319億350万1千円としました。

歳出は、災害救助法に基づく被災住宅応急修理支援事業2600万円を計上、放射能対策事業として市民の健康管理のための積算放射線測定事業517万2千円、町内会等の除染活動支援のための放射線測定機器整備経費6300万円、住宅除染に係るモニタリング用機器整備経費1600万円を計上しました。

歳入には、災害救助費負担金及び放射線対策補助金の県支出金1億1017万2千円を計上しました。

■工事請負契約の締結

伊達市公共下水道県北処理区梁

新たに文教福祉常任委員長を選任

中村正明委員長の辞任願を受けて、11月9日開催された文教福祉常任委員会において、新しい委員長、副委員長が選任されました。

■文教福祉常任委員会

新委員長 松本 善平 議員
新副委員長 佐藤 直毅 議員

川処理分区災害復旧工事請負契約の締結について、可決しました。

9月定例会賛否一覽表

※これ以外の案件等は全会一致で可決承認されています。

議員番号 議員名		議案等	
議員番号	議員名	議案等	賛成○、反対●
1	菅野 喜明	議案第90号 平成23年度伊達市一般会計補正予算（第5号）	賛成○
2	佐藤 直毅	陳情第3号 「苦しむ動物を見ることができない性分を有している者」の人の理解を求める陳情書	賛成○
3	丹治千代子		賛成○
4	大和田俊一郎		賛成○
5	菊地 邦夫		賛成○
6	佐々木 彰		賛成○
7	大橋 良一		賛成○
8	小野 誠滋		賛成○
9	佐藤 実		賛成○
10	大條 一郎		賛成○
11	菅野與志昭		賛成○
12	中村 正明		賛成○
13	安藤 喜昭		賛成○
14	高橋 一由		賛成○
15	熊田 昭次		賛成○
16	清野 公治		賛成○
17	佐々木英章		賛成○
18	菅野 富夫		賛成○
19	原田 建夫		賛成○
20	半澤 隆		賛成○
21	滝澤 福吉		賛成○
22	八巻 善一		賛成○
23	松本 善平		賛成○
24	佐藤 勲		賛成○
25	齋藤 和人		賛成○
26	吉田 一政		賛成○
賛成・反対		議長は採決に加わらない。	
議決結果		賛成19・反対4	
		賛成0・反対23	
		否決	

『公表します 政務調査費』

本市では、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、平成22年度から政務調査費制度を導入し、議員一人当たり月額3万円を所属の会派（会派に所属しない場合は議員）に交付しています。

その収支については、毎年度議長に報告し、残額がある場合は、市に返還しています。

平成22年度の会派別の収支状況は下表のとおりですが、収支報告書の内容については今後市議会ホームページにも掲載します。

また、12月1日以降、収支報告書は議会図書室で閲覧できますので、議会事務局までお問い合わせください。

平成22年度 政務調査費清算一覧表

(単位：円)

（単位：円）												
会 派 名		創 志 会	フォーラム伊達	志政クラブ	日本共産党 伊達市議団	「きょうめい」	民 の 会	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	合 計
会 派 構 成		安藤喜昭 菅野與志昭 佐々木彰	滝澤福吉 大和田俊一郎 佐藤直毅	清野公治 原田建夫 大橋良一 小野誠滋 熊田昭次 松本善平 齋藤和人	佐々木英章 菅野富夫	八巻善一 高橋一由 菅野喜明	佐藤 実 佐藤 勲 丹治千代子	菊地邦夫	半澤 隆	大條一郎	吉田一政	
収入 内 訳	交 付 額	990,000	900,000	2,100,000	660,000	990,000	990,000	330,000	330,000	330,000	300,000	
	利 子	77	40	102	34	43	67	15	21	28	27	454
会派の収入合計		990,077	900,040	2,100,102	660,034	990,043	990,067	330,015	330,021	330,028	300,027	7,920,454
支 出 内 訳	研究研修費	38,040	0	717,555	199,220	148,158	160,085	159,859	44,424	0	0	1,467,341
	調 査 旅 費	118,412	29,603	496,098	0	24,851	202,301	63,118	63,120	0	0	997,503
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	39,060	57,400	14,820	0	147,813	69,902	20,990	7,920	0	0	357,905
	広 報 費	0	466,175	321,457	399,789	0	0	0	0	0	0	1,187,421
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 諸 費	60,030	99,800	193,633	0	308,376	145,594	0	5,348	0	0	812,781
	その他の経費	525	0	0	0	0	0	0	630	0	0	1,155
会派の支出合計		256,067	652,978	1,743,563	599,009	629,198	577,882	243,967	121,442	0	0	4,824,106
収 支 差 引 額 (市への返還額)		734,010	247,062	356,539	61,025	360,845	412,185	86,048	208,579	330,028	300,027	3,096,348

※無会派 中村正明議員は、政務調査費の交付申請を行っていないため、掲載されておりません。

※平成22年度は改選後の5月から交付していますが、フォーラム伊達、志政クラブ、無会派吉田一政議員は申請により6月からの交付となっています。

【政務調査費使途基準】	調査研修費	研究会・研修会の開催に要する会場費・講師謝金等の経費又は研究会・研修会の参加に要する会費・旅費等の経費
	調 査 旅 費	先進地又は現地調査に要する旅費等
	資料作成費	調査研究のために必要な資料の作成に要する印刷費・写真代・消耗品等の経費
	資料購入費	調査研究のために必要な新聞・図書・雑誌等の購入費
	広 報 費	調査研究活動・議会活動及び市の施策等の広報活動に要する印刷費・会場費等の経費
	広 聴 費	市民からの市政に対する要望・意見を聴取するための会議開催に要する会場費・資料印刷費等の経費
	事 務 諸 費	パソコン等の事務機器リース・購入、事務消耗品等の購入、通信等に要する事務経費
	その他の経費	上記以外で調査研究活動に必要な経費

放射性物質を含む下水汚泥の処理に関する意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、広範囲に放射性物質を拡散させ、伊達市を含む福島県県北2市2町の汚水を処理する「阿武隈川上流流域下水道県北浄化センター」の下水汚泥からも、放射性物質が検出（1,000～5,000ベクレル/kg）されている。

下水汚泥の処理については、原子力災害対策本部より低濃度（8,000ベクレル/kg）汚泥の埋め立ては可能との処理方針が示されたところであるが、実際には最終処分場の立地自治体及び周辺住民の反対などにより、汚泥の受入先が見当たらず、処理方針は実効性のあるものとはなっていない。

このため最終処分場への汚泥搬出ができず、毎日40トンほど発生する汚泥は浄化センター内に仮置きされ、その量はすでに4,000トンを超えており、臭気や害虫の問題及び農作物への風評被害の懸念など、周辺住民が抱く不安や行政への不信は頂点に達しつつある。

浄化センターでの保管はもはや限界に近づきつつあり、一日も早い汚泥処理が急務となっているが、処理場を管理運営している自治体の努力だけでは解決が困難な状況となっている。

よって、国は原子力政策を推進・監督してきた責任において、積極的にこの問題へ関与し早期解決を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月28日

福島県伊達市議会議員 吉 田 一 政

内閣総理大臣 野 田 佳 彦 様
経済産業大臣 枝 野 幸 男 様
国土交通大臣 前 田 武 志 様
環 境 大 臣 細 野 豪 志 様

原子力発電所事故による 「特定避難勧奨地点」の指定見直しを求める決議

伊達市は、東京電力福島第一原子力発電所から最短で北西約50キロメートルの距離に位置し、局所的に放射線量の高い、いわゆる「ホットスポット」が存在しており、去る6月30日に当市霊山町石田・小国地区及び月舘町相葭地区の104地点113世帯が「特定避難勧奨地点」として指定されている。

この対策は、一律の避難指示や産業活動の規制をせず、注意喚起や避難を支援・促進することを目的とするものであり、避難の判断が指定世帯に委ねられている。現在、当市では該当世帯に対する避難希望の把握・相談等を行い、避難者への住宅提供など必要な支援を実施しているが、地区住民の避難に対する考え方が家族構成、年齢、仕事など個々の世帯の状況により異なるため、住民の意思が尊重されるこの対策の趣旨は現状に即したものである。

しかし、その指定については住居単位であることから、同一地区内に指定されない世帯があり、住民の間に不公平感や不安・動揺が広がっている。放射線の長期被ばくによる危険性については、専門家にも様々な意見があるため、指定基準に満たないとはいえず子供のいる世帯では不安が大きく、住民の精神的苦痛や不満は極限に達している。放射線が人体にとって有害である以上、少しでも被ばく量を低減させたいと願うのは当然であり、健康被害への不安を解消することが何よりも優先されなければならない。

よって国においては、地区住民の安心と安全を確保するため、指定のあり方を見直し、地域指定とするよう強く要望する。

以上、決議する。

平成23年9月28日

伊 達 市 議 会

みなさんからの請願・陳情

9月定例会で受理したのは、陳情1件でした。所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決しました。

採決の結果	陳 情 件 名	陳 情 者
不 採 択	「苦しむ動物を見過ごすことができない性分を有している者」の人権の理解を求める陳情書	二本松アニマルポリス 星 野 節 子

編集後記

東京電力福島第一原発事故による放射能汚染により、特定避難勧奨地点の設定がなされ、多くの世帯が避難を余儀なくされました。

放射能による被害は、健康に対する不安はもちろんのこと、その経済的、社会的被害が誠に甚大です。農業をはじめとする観光業、商工業等に対する被害。そして、避難をめぐり、家族がバラバラになり、地域の絆までも崩壊しつつあります。そのためにも除染を早急に進め、市民の皆様が元の生活に戻るよう、より一層努力して参ります。

議会広報委員会

委員長 佐藤 実
副委員長 佐々木 彰
委員 中村 正
委員 大村 一郎
委員 佐藤 喜明
委員 菅野 明